

四 半 期 報 告 書

第12期第3四半期 自 2016年10月1日
至 2016年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第12期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員等の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,681,442 (903,519)	2,450,610 (864,351)	3,543,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	220,705	205,194	252,791
四半期(当期)利益 (百万円)	80,828	179,828	104,858
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,825 (△34,024)	131,751 (52,597)	51,358
四半期(当期)包括利益 (百万円)	69,904	182,898	34,302
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,464	135,057	253
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,000,032	1,082,484	972,197
総資産額 (百万円)	4,466,133	4,438,251	4,223,774
基本的1株当り 四半期(当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	23.09 (△23.23)	89.94 (35.91)	35.06
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	23.08	89.88	35.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.3	24.3	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165,527	254,567	299,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,962	△161,333	△234,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,360	△15,083	△40,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	369,312	327,687	267,148

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 4 当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い、両地域における同事業を非継続事業に分類し、第11期についても組み替えて表示しております。したがって、売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。なお、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しております。

また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・2016年4月、三菱化学㈱が、旭化成ケミカルズ㈱（現 旭化成㈱）との間で、水島地区における基礎石化原料の製造に係る合弁会社として三菱化学旭化成エチレン㈱を新たに設立し、同社をジョイント・オペレーション（共同支配事業）※としました。（ケミカルズセグメント）
- ・2016年7月、三菱化学㈱が、同社の連結子会社で、テレフタル酸事業を行うエムシーシー・ピーティーイー・インディア社（現 マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社）及び寧波三菱化学社（現 寧波利万聚酯材料社）並びにポリテトラメチレンエーテルグリコール事業を行うMCC高新聚合産品（寧波）社（現 寧波利万聚合産品社）を譲渡することを決定し、2016年11月、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社の株式を、2016年12月、寧波利万聚酯材料社及び寧波利万聚合産品社の持分をそれぞれ譲渡しました。（ケミカルズセグメント）
- ・2016年12月、大陽日酸㈱が、同社の連結子会社であるTNSC（オーストラリア）社を通じて、スパガス・ホールディングス社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。（ケミカルズセグメント）

※ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

①事業再編等に関する契約

- ・2016年11月、大陽日酸㈱は、同社の連結子会社であるTNSC（オーストラリア）社を通じて、豪州で産業ガス及びLPGの販売等をおこなうスパガス・ホールディングス社の全株式を取得する株式売買契約を締結しました。

②外国との技術援助契約及び技術提携

技術導入関係

（田辺三菱製薬㈱）

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
（韓国） コーロン・ライフサイエンス社	日本における他家由来軟骨細胞医薬品「Invossa」に関する独占的開発・販売権許諾	2016年11月	2016年11月から最後の製造販売承認に基づく販売開始後10年間（以後1年ごとの自動延長）	一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤリティ

なお、2017年1月に次の通り契約を解約しました。

技術輸出関係

（田辺三菱製薬㈱）

契約締結先	内容	契約解約日	有効期間	対価
（米国） バイオジェン社	日本及びアジアを除く全世界におけるスフィンゴシン1-リン酸（S1P）受容体機能的アンタゴニストMT-1303に関する知的財産権の独占的実施許諾	2017年1月	2015年9月から一定期間経過する日まで	一時金及びランニング・ロイヤリティ

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）及び前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(1) 業績の状況

① 業績全般

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、前年同期に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は、前年同期に比べ2,308億円減の2兆4,506億円となりました。利益面では、コア営業利益は同186億円減の2,301億円、営業利益は同188億円減の2,104億円、税引前四半期利益は同155億円減の2,052億円と、それぞれ前年同期に比べ減少しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前期に計上した非継続事業における減損損失が減少したことに加え、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があり、同979億円増の1,318億円となりました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しています。従って、売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しています。また、前年同期実績につきましても同様に修正しています。

② 各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ91億円減少し782億円となり、コア営業利益は同17億円減少し13億円の損失となりました。

ディスプレイ材料等の電子関連製品の販売価格が低下したことに加え、情報機材においてOPC及びトナーの販売数量が減少したことや、円高の影響により売上及びコア営業利益は減少しました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ231億円減少し5,963億円となりましたが、コア営業利益は同54億円増加し638億円となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルム等の販売数量が増加したものの、円高の影響に加え、販売価格が低下したことにより売上は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、アルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。食品機能材は、前期第4四半期にエーザイフード・ケミカル(株)を連結子会社化したことにより売上が増加しました。繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの販売数量の増加に加え、原料価格の下落等が寄与し、増加しました。

ハ ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ106億円減少し4,149億円となり、コア営業利益は同176億円減少し820億円となりました。

医薬品は、国内において関節リウマチ治療剤「シンボニー」等の販売数量が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入が増加したものの、前期に計上した導出開発品の譲渡契約の一時金収入や2016年4月の薬価改定の影響等があり売上は減少しました。診断検査及び製剤材料は、医薬中間体や製剤材料の販売数量の減少により売上は減少しました。コア営業利益は、上記減収等により減少しました。

ニ ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ994億円減少し7,140億円となり、コア営業利益は同148億円減少し361億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、エチレンセンターの定期修繕の規模が前年同期に比べ拡大したこと等により売上は減少しました。コークス等の炭素製品は、上期における原料炭価格下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。産業ガスは、米国でエア・リキード社から買収した事業の業績を当期第2四半期から取り込んだものの、円高等の影響により売上は減少しました。コア営業利益は、基礎石化製品及び化成品においては、原料と製品の価格差が縮小したことに加え、定期修繕の規模拡大等があり、また、炭素製品においては、輸出における原料と製品の価格差の縮小に加え、ニードルコークスの市況低迷により減少しました。一方で、産業ガスにおいては、原燃料価格の下落による寄与に加え、エア・リキード社から買収した事業を取り込んだ効果があり、増加しました。

ホ ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ706億円減少し5,145億円となりましたが、コア営業利益は同111億円増加し511億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。コア営業利益は、ポリオレフィンその他合成樹脂において定期修繕の規模拡大等による減少があったものの、MMAモノマーにおいて原料価格の下落が寄与したことに加え、欧米での販売が堅調に推移したことにより、増加しました。

ヘ その他

その他部門の売上収益は前年同期に比べ181億円減少し1,327億円となり、コア営業利益は同6億円減少し39億円となりました。

エンジニアリング事業において外部受注が減少したことに加え、総じて円高の影響もあり、売上及びコア営業利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いもありましたが、税引前四半期利益2,052億円、減価償却費の計上等により、2,546億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,655億円の収入）と比較すると、IFRS初度適用における債権流動化取引のオンバランスによる運転資金の増加影響の解消等により、890億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における定期預金の払戻による収入及び投資の売却及び償還による収入もありましたが、手元資金の運用における投資の取得、設備投資による支出、事業譲受による支出及び子会社の取得による支出等により、1,613億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（880億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における定期預金の払戻による収入の増加もありましたが、手元資金の運用における投資の取得による支出の増加及び投資の償還による収入の減少、事業譲受による支出の増加並びに投資有価証券の売却収入の減少等により、734億円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、コマーシャル・ペーパー及び社債等の有利子負債の増加による収入もありましたが、配当金の支払い及び非支配持分からの子会社持分取得による支出等により、151億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（434億円の収入）と比較すると、584億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は932億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は3,277億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は894億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 20」のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE及びネットD/Eレシオを財務指標として、成長事業への投資、株主還元の充実及び財務体質の強化の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

③ 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、事業譲受により資産が増加したこと及び期末休日に伴い債権が増加したこと等により、4兆4,383億円(前連結会計年度末比2,145億円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、有利子負債の増加等により、2兆7,553億円(前連結会計年度末比1,277億円増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆6,640億円(前連結会計年度末比844億円増)であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、支配継続子会社に対する持分変動により非支配持分が減少しましたが、当第3四半期連結累計期間において1,318億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等により、1兆6,830億円(前連結会計年度末比868億円増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.3%増加し、24.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2016年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,425,900 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,461,392,300	14,613,923	—
単元未満株式	普通株式 3,294,807	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,613,923	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,800株(議決権358個)及び30株含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	41,425,900	—	41,425,900	2.75
(相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	—	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	—	800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	41,601,000	—	41,601,000	2.76

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
継続事業			
売上収益	4	2,681,442	2,450,610
売上原価		△1,910,721	△1,709,479
売上総利益		770,721	741,131
販売費及び一般管理費		△531,442	△520,467
その他の営業収益	6	14,090	5,892
その他の営業費用	6	△34,973	△28,998
持分法による投資利益		10,767	12,822
営業利益		229,163	210,380
金融収益		7,857	6,945
金融費用		△16,315	△12,131
税引前四半期利益		220,705	205,194
法人所得税		△68,263	△28,005
継続事業からの四半期利益		152,442	177,189
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (又は四半期損失)	9	△71,614	2,639
四半期利益		80,828	179,828
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,825	131,751
非支配持分		47,003	48,077
四半期利益		80,828	179,828
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		70.64	88.14
非継続事業		△47.55	1.80
基本的1株当たり四半期利益		23.09	89.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		70.60	88.08
非継続事業		△47.52	1.80
希薄化後1株当たり四半期利益		23.08	89.88

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
継続事業			
売上収益		903,519	864,351
売上原価		△631,916	△598,416
売上総利益		271,603	265,935
販売費及び一般管理費		△179,940	△176,426
その他の営業収益		5,160	1,748
その他の営業費用		△23,750	△6,415
持分法による投資利益		2,719	5,470
営業利益		75,792	90,312
金融収益		2,846	7,083
金融費用		△5,524	△3,821
税引前四半期利益		73,114	93,574
法人所得税		△23,209	△25,647
継続事業からの四半期利益		49,905	67,927
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (又は四半期損失)		△65,762	2,754
四半期利益 (又は四半期損失)		△15,857	70,681
四半期利益 (又は四半期損失) の帰属			
親会社の所有者		△34,024	52,597
非支配持分		18,167	18,084
四半期利益 (又は四半期損失)		△15,857	70,681
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8		
継続事業		21.22	34.03
非継続事業		△44.45	1.88
基本的1株当たり四半期利益 (又は四半期損失)		△23.23	35.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業		21.21	34.00
非継続事業		△44.42	1.88
希薄化後1株当たり四半期利益 (又は四半期損失)		△23.21	35.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	80,828	179,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,210	12,695
確定給付制度の再測定	1,653	11,018
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△9	93
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,854	23,806
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,410	△13,680
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	682	1,162
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△3,050	△8,218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△18,778	△20,736
税引後その他の包括利益合計	△10,924	3,070
四半期包括利益	69,904	182,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,464	135,057
非支配持分	42,440	47,841

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益 (又は四半期損失)	△15,857	70,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16,135	15,198
確定給付制度の再測定	5,524	10,306
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	16	95
純損益に振り替えられることのない 項目合計	21,675	25,599
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,432	42,628
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	684	708
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△862	1,041
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8,610	44,377
税引後その他の包括利益合計	13,065	69,976
四半期包括利益	△2,792	140,657
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△24,088	103,492
非支配持分	21,296	37,165

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		252,749	267,148	327,687
営業債権		754,335	769,094	842,178
棚卸資産		593,780	549,461	535,597
その他の金融資産		171,089	214,485	135,384
その他の流動資産		57,427	53,191	63,159
小計		1,829,380	1,853,379	1,904,005
売却目的で保有する資産	10	8,752	3,338	5,497
流動資産合計		1,838,132	1,856,717	1,909,502
非流動資産				
有形固定資産		1,485,225	1,403,437	1,440,341
のれん		245,675	267,850	319,031
無形資産		198,345	195,536	225,839
持分法で会計処理されている投資		129,269	129,072	129,019
その他の金融資産		339,876	251,802	265,231
その他の非流動資産		46,893	30,389	33,644
繰延税金資産		85,583	88,971	115,644
非流動資産合計		2,530,866	2,367,057	2,528,749
資産合計		4,368,998	4,223,774	4,438,251

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		452,856	394,065	446,020
社債及び借入金	11	742,712	706,705	693,044
未払法人所得税		34,181	36,434	13,636
その他の金融負債		236,783	185,940	185,175
引当金		3,572	3,603	8,677
その他の流動負債		126,656	114,955	126,296
小計		1,596,760	1,441,702	1,472,848
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	—	—	2,554
流動負債合計		1,596,760	1,441,702	1,475,402
非流動負債				
社債及び借入金	11	859,216	872,870	970,914
その他の金融負債		29,559	29,019	27,616
退職給付に係る負債		133,889	144,179	133,669
引当金		21,372	23,616	26,411
その他の非流動負債		34,657	41,387	38,423
繰延税金負債		91,165	74,850	82,866
非流動負債合計		1,169,858	1,185,921	1,279,899
負債合計		2,766,618	2,627,623	2,755,301
資本				
資本金		50,000	50,000	50,000
資本剰余金		318,185	317,544	316,457
自己株式		△16,236	△16,240	△16,228
利益剰余金		582,794	610,909	730,471
その他の資本の構成要素		58,268	9,984	1,784
親会社の所有者に帰属する持分合計		993,011	972,197	1,082,484
非支配持分		609,369	623,954	600,466
資本合計		1,602,380	1,596,151	1,682,950
負債及び資本合計		4,368,998	4,223,774	4,438,251

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高		50,000	318,185	△16,236	582,794
四半期利益		—	—	—	33,825
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	33,825
自己株式の取得		—	—	△41	—
自己株式の処分		—	△4	5	—
配当	12	—	—	—	△20,507
株式報酬取引		—	58	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△189	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	33	—
連結範囲の変動		—	—	—	202
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	10,591
所有者との取引額等合計		—	△135	△3	△9,714
2015年12月31日残高		50,000	318,050	△16,239	606,905

その他の資本の構成要素

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2015年4月1日残高		60,322	—	—	△2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
四半期利益		—	—	—	—	—	33,825	47,003	80,828
その他の包括利益		3,785	1,369	△12,093	578	△6,361	△6,361	△4,563	△10,924
四半期包括利益		3,785	1,369	△12,093	578	△6,361	27,464	42,440	69,904
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△41	—	△41
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	12	—	—	—	—	—	△20,507	△21,948	△42,455
株式報酬取引		—	—	—	—	—	58	—	58
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△189	1,043	854
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	33	1,858	1,891
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	202	20	222
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△9,222	△1,369	—	—	△10,591	—	—	—
所有者との取引額等合計		△9,222	△1,369	—	—	△10,591	△20,443	△19,027	△39,470
2015年12月31日残高		54,885	—	△12,093	△1,476	41,316	1,000,032	632,782	1,632,814

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益		—	—	—	131,751
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	131,751
自己株式の取得		—	—	△20	—
自己株式の処分		—	△32	32	—
配当	12	—	—	—	△23,437
株式報酬取引		—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△1,126	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	11,506
所有者との取引額等合計		—	△1,087	12	△12,189
2016年12月31日残高		50,000	316,457	△16,228	730,471

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高		37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益		—	—	—	—	—	131,751	48,077	179,828
その他の包括利益		11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	3,306	△236	3,070
四半期包括利益		11,388	9,574	△18,717	1,061	3,306	135,057	47,841	182,898
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	12	—	—	—	—	—	△23,437	△26,717	△50,154
株式報酬取引		—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△1,126	△44,612	△45,738
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△1,932	△9,574	—	—	△11,506	—	—	—
所有者との取引額等合計		△1,932	△9,574	—	—	△11,506	△24,770	△71,329	△96,099
2016年12月31日残高		46,510	—	△43,963	△763	1,784	1,082,484	600,466	1,682,950

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		220,705	205,194
非継続事業からの税引前四半期利益 (又は税引前四半期損失)	9	△70,964	2,393
減価償却費及び償却費		137,127	129,268
持分法による投資損益(△は益)		△10,767	△12,822
受取利息及び受取配当金		△7,812	△5,718
支払利息		13,898	11,609
減損損失		70,201	10,036
固定資産除売却損		3,383	4,635
関係会社株式売却損		1,404	109
関係会社株式売却益		△1,717	△2,341
固定資産売却益		△3,207	△847
段階取得に係る差損益(△は益)		△1,861	—
営業債権の増減額(△は増加)		△113,350	△67,248
棚卸資産の増減額(△は増加)		8,183	1,635
営業債務の増減額(△は減少)		25,237	48,094
退職給付に係る資産及び負債の増減額		925	6
その他		△30,336	3,979
小計		241,049	327,982
利息の受取額		2,271	2,175
配当金の受取額		9,706	10,874
利息の支払額		△13,167	△11,661
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△74,332	△74,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,527	254,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△135,162	△141,141
有形固定資産の売却による収入		10,143	5,157
無形資産の取得による支出		△10,171	△7,868
投資の取得による支出		△90,666	△146,156
投資の売却及び償還による収入		168,164	115,023
子会社の取得による支出		△26,403	△26,226
子会社の売却による収入		—	5,025
定期預金の純増減額(△は増加)		△5,909	116,829
事業譲受による支出		△156	△77,000
その他		2,198	△4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,962	△161,333

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,642	△67,696
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	46,000
長期借入れによる収入	80,646	192,520
長期借入金の返済による支出	△72,536	△125,108
社債の発行による収入	59,707	69,777
社債の償還による支出	△20	△30,010
自己株式の純増減額(△は増加)	△40	△21
配当金の支払額	12 △20,507	△23,437
非支配持分への配当金の支払額	△21,948	△27,156
非支配持分からの払込みによる収入	2,885	2,181
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△2,716	△48,800
その他	△2,753	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,360	△15,083
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△4,669	△11,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,256	66,691
現金及び現金同等物の期首残高	252,749	267,148
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△6,179
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	307	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,312	327,687

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは主に「機能商品」、「ヘルスケア」、「素材」の3分野で事業を展開しており、その詳細は「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「15. 初度適用」に記載しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年2月13日に、代表執行役執行役社長 越智仁及び代表執行役執行役専務最高財務責任者 小酒井健吉によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下の通りであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオ・マネジメントを行っております。従って、当社グループのセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、「9. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケー ションズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	87,285	619,401	425,475	813,412	585,043	2,530,616	150,826	2,681,442	—	2,681,442
セグメント間 収益	3,102	24,990	1,522	94,357	51,914	175,885	92,883	268,768	△268,768	—
合計	90,387	644,391	426,997	907,769	636,957	2,706,501	243,709	2,950,210	△268,768	2,681,442
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	379	58,446	99,552	50,952	40,022	249,351	4,545	253,896	△5,142	248,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,013百万円及びセグメント間消去取引△129百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケー ションズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	78,224	596,268	414,898	714,040	514,467	2,317,897	132,713	2,450,610	—	2,450,610
セグメント間 収益	3,562	25,647	1,607	67,595	45,464	143,875	92,790	236,665	△236,665	—
合計	81,786	621,915	416,505	781,635	559,931	2,461,772	225,503	2,687,275	△236,665	2,450,610
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	△1,330	63,822	81,983	36,115	51,137	231,727	3,946	235,673	△5,550	230,123

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,521百万円及びセグメント間消去取引△29百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
セグメント損益	248,754	230,123
固定資産売却益	3,207	679
段階取得に係る差益	1,861	—
関係会社株式売却益	1,717	—
減損損失	△7,024	△9,803
災害関連操業休止期間中の損失	—	△2,252
特別退職金	△15,152	△2,084
固定資産除売却損	△727	△1,504
関係会社株式売却損	△1,404	△109
その他	△2,069	△4,670
営業利益	229,163	210,380
金融収益	7,857	6,945
金融費用	△16,315	△12,131
税引前四半期利益	220,705	205,194

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 大陽日酸株によるレネゲードガス社の株式取得

当社の連結子会社である大陽日酸株は、2015年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社(以下「RGP社」という。)の全株式について、大陽日酸株がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC(オーストラリア)社(大陽日酸株の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、2015年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社(英文名 Renegade Gas Pty Ltd)
事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸株は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバルイゼーションの目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1~2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

③取得日 2015年7月31日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるTNSC(オーストラリア)社による、現金を対価とする株式取得及び株式交換

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位:百万円)
	取得日 (2015年7月31日)
現金	12,717
TNSC(オーストラリア)社株式	2,244
取得対価合計	14,961

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

RGP社の普通株式1株:TNSC(オーストラリア)社の普通株式100株

②株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③交付した株式数

TNSC(オーストラリア)社株式 15,868,013株

(4) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日
	(2015年7月31日)
流動資産	
現金及び現金同等物	249
営業債権	1,338
棚卸資産	279
その他	88
非流動資産	
有形固定資産	7,787
無形資産	700
取得資産の公正価値	10,441
流動負債	1,796
非流動負債	4,623
引受負債の公正価値	6,419
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	4,022
のれん(注)	10,939

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことにより当初の暫定的な金額を修正しております。主な修正内容は次のとおりです。

RGP社の公正価値に関して、追加的な分析を行ったことにより、有形固定資産が816百万円、無形資産が657百万円、繰延税金負債が442百万円増加しました。その結果、のれんが1,031百万円減少しました。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、256百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 マチソン・トライガス社による産業ガス事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

名称	エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社 (英文名 Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.)
事業の内容	セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

②企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

③取得日 2016年9月8日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるマチソン・トライガス社がエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,000
取得対価合計	77,000

(3) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
流動資産	
棚卸資産	406
非流動資産	
有形固定資産	24,826
無形資産	27,969
取得資産の公正価値	53,201
非流動負債	3,744
引受負債の公正価値	3,744
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	49,457
のれん(注)	27,543

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されません。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、301百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2 TNSC(オーストラリア)社によるスパガス・ホールディングス社の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、子会社であるTNSC(オーストラリア)社を通じて、豪州の産業ガス・LPG会社であるスパガス・ホールディングス社を買収し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	スパガス・ホールディングス社及び関連する土地 (英文名 Supagas Holdings Pty Ltd)
事業の内容	LPG、各種産業ガス(酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等)及び関連機器の販売

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2015年7月にレネゲードガス社を買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。レネゲードガス社の事業拠点はニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、大陽日酸㈱は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、スパガス・ホールディングス社を買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びレネゲードガス社とのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行って参ります。

③取得日 2016年12月16日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるTNSC(オーストラリア)社が、現金及びTNSC(オーストラリア)社株式を対価として、スパガス・ホールディングス社の全株式及び関連する土地を取得したことによります。

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)	
	取得日 (2016年12月16日)	
現金	20,987	(注)
TNSC(オーストラリア)社株式	841	
取得対価合計	21,828	

(注) 当社グループは、取得対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,698百万円を行っております。当該貸付は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

TNSC(オーストラリア)社の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日
	(2016年12月16日)
流動資産	
現金及び現金同等物	734
営業債権	1,505
棚卸資産	318
その他	97
非流動資産	
有形固定資産	9,295
無形資産	1,035
取得資産の公正価値	12,984
流動負債	1,051
非流動負債	8,116
引受負債の公正価値	9,167
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,817
のれん（注）	18,011

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、110百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
受取賃貸料	2,009	1,907
固定資産売却益	3,207	847
段階取得に係る差益	1,861	—
関係会社株式売却益	1,717	—
その他	5,296	3,138
合計	14,090	5,892

その他の営業費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減損損失	7,352	9,997
固定資産除売却損	3,349	4,629
災害関連操業休止期間中の損失	—	2,252
特別退職金	15,017	2,084
関係会社株式売却損	1,404	109
その他	7,851	9,927
合計	34,973	28,998

当社は、当年度よりテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、その他の営業収益及びその他の営業費用から除いております。非継続事業の詳細については、「9. 非継続事業」に記載しております。

7. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資金生成単位を識別しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至2015年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、7,352百万円を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
トナー製造設備 製品倉庫及び共通建屋	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び構築物、 機械装置等	エレクトロニクス・アプリケーションズ	1,920
電解液製造設備	エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス・ストックトン・オン・ティーズ市)	機械装置等	デザインド・マテリアルズ	3,060
特殊合成樹脂製造設備	ルーサイト・インターナショナル・インク社 (アメリカ・ウエストバージニア州)	機械装置等	ポリマーズ	1,145

減損損失の内訳

・トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

1,920百万円（内、建物及び構築物1,668百万円、機械装置232百万円、その他20百万円）

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%（税引前）で割引いて算定しております。

・電解液製造設備

3,060百万円（内、機械装置2,788百万円、その他272百万円）

イギリスのエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の電解液製造設備については、販売数量が伸長せず、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業休止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・特殊合成樹脂製造設備

1,145百万円（内、機械装置1,102百万円、建物及び構築物43百万円）

米国のルーサイト・インターナショナル・インク社の特殊合成樹脂製造設備については、将来の工場閉鎖の意思決定に伴い投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、9,997百万円を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備	MCC 高新聚合産品(寧波)社(現寧波利万聚合産品社) (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	3,121
高機能フィルム製造設備	三菱樹脂(株)長浜工場及び浅井工場 (滋賀県長浜市)	機械装置及び建物等	デザインド・マテリアルズ	3,017

減損損失の内訳

- ・ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備

3,121百万円(内、機械装置1,765百万円、建物及び構築物1,005百万円、その他351百万円)

中国のMCC高新聚合産品(寧波)社のポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備については、事業環境の変化に伴い今後の収益改善が見込めないこと、加えて、売却を行う寧波三菱化学社(現 寧波利万聚酯材料社)の敷地内に立地しユーティリティの供給を受けており、寧波三菱化学社売却後独立して事業を継続するためには新たな投資が必要となること等により、操業停止の上、同社持分の売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーはレベル3であります。

- ・高機能フィルム製造設備

3,017百万円(内、機械装置1,966百万円、建物800百万円、その他251百万円)

三菱樹脂(株)の高機能フィルム製品のうち、一部については、販売数量の低迷により今後大幅な販売の縮小が見込まれることから、構造改革を実施しております。当該製品の製造設備のうち、将来において使用予定が見込まれない設備について、回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

8. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	103,472	129,112
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益 (又は四半期損失)	△69,647	2,639
親会社の所有者に帰属する四半期利益	<u>33,825</u>	<u>131,751</u>
期中平均普通株式数(千株)	1,464,818	1,464,844
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	70.64	88.14
非継続事業	△47.55	1.80
基本的1株当たり四半期利益	<u>23.09</u>	<u>89.94</u>

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	103,472	129,112
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	103,472	129,112
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益 (又は四半期損失)	△69,647	2,639
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	<u>33,825</u>	<u>131,751</u>
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)		
期中平均普通株式数	1,464,818	1,464,844
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権	874	963
希薄化後の期中平均普通株式数	<u>1,465,692</u>	<u>1,465,807</u>
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	70.60	88.08
非継続事業	△47.52	1.80
希薄化後1株当たり四半期利益	<u>23.08</u>	<u>89.88</u>

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	31,085	49,843
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益 (又は四半期損失)	△65,109	2,754
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (又は四半期損失)	△34,024	52,597
期中平均普通株式数(千株)	1,464,804	1,464,865
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	21.22	34.03
非継続事業	△44.45	1.88
基本的1株当たり四半期利益 (又は四半期損失)	△23.23	35.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	31,085	49,843
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	31,085	49,843
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益 (又は四半期損失)	△65,109	2,754
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (又は四半期損失)	△34,024	52,597
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)		
期中平均普通株式数	1,464,804	1,464,865
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権	933	984
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,737	1,465,849
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	21.21	34.00
非継続事業	△44.42	1.88
希薄化後1株当たり四半期利益 (又は四半期損失)	△23.21	35.88

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、当第3四半期連結累計期間に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
非継続事業の損益			
売上収益		105,022	66,796
売上原価		△107,593	△63,061
売上総利益（又は売上総損失）		△2,571	3,735
販売費及び一般管理費		△3,264	△2,523
その他の営業収益	1	292	2,866
その他の営業費用	2	△63,107	△424
営業利益（又は営業損失）		△68,650	3,654
金融収益		297	55
金融費用		△2,611	△1,316
税引前四半期利益（又は税引前四半期損失）		△70,964	2,393
法人所得税		△650	246
四半期利益（又は四半期損失）		△71,614	2,639
四半期利益（又は四半期損失）の帰属			
親会社の所有者		△69,647	2,639
非支配持分		△1,967	—
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (又は四半期損失) (円)		△47.55	1.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (又は四半期損失) (円)		△47.52	1.80

注1 当第3四半期連結累計期間において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,341百万円が含まれております。

注2 前第3四半期連結累計期間において、その他の営業費用には以下の減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
テレフタル酸製造設備 (※1)	エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	ケミカルズ	42,414
テレフタル酸製造設備 (※2)	寧波三菱化学社 (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	20,435

減損損失の内訳

- ・テレフタル酸製造設備(※1 インド)

42,414百万円（内、機械装置36,297百万円、その他6,117百万円）

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳

簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・テレフタル酸製造設備(※2 中国)

20,435百万円(内、機械装置18,652百万円、その他1,783百万円)

中国の寧波三菱化学社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。処分費用控除後の公正価値は、主にマーケットアプローチに基づいた評価技法に基づき算定しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786	△60,829
合計	△4,531	△59,483

10. 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
売却目的で保有する資産			
棚卸資産	2,767	—	445
有形固定資産	5,983	230	2,478
その他の金融資産	—	3,108	2,123
その他	2	—	451
合計	8,752	3,338	5,497
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債			
社債及び借入金	—	—	2,032
その他	—	—	522
合計	—	—	2,554

移行日において売却目的で保有する主な資産は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場(株)が国内製造拠点の再編を目的とした鹿島工場の譲渡に係る対象資産、及びこれに関連して当社の連結子会社である三菱化学(株)が譲渡する不動産等であります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ△591百万円及び△425百万円であります。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

発行した社債は次の通りであります。

（単位：百万円）

			発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第16回無担保社債	期間 2015年－2022年	利率 0.433%	10,000
第17回無担保社債	期間 2015年－2025年	利率 0.755%	10,000
第18回無担保社債	期間 2015年－2020年	利率 0.281%	20,000
第19回無担保社債	期間 2015年－2022年	利率 0.476%	10,000
第20回無担保社債	期間 2015年－2025年	利率 0.711%	10,000

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

償還した社債は次の通りであります。

（単位：百万円）

			償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第1回無担保社債	期間 2011年－2016年	利率 0.499%	20,000
三菱化学(株)			
第35回無担保社債	期間 2006年－2016年	利率 2.050%	10,000
(株)ウェルシイ			
第8回無担保社債	期間 2011年－2016年	利率 0.650%	10

発行した社債は次の通りであります。

（単位：百万円）

			発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第21回無担保社債	期間 2016年－2021年	利率 0.120%	10,000
第22回無担保社債	期間 2016年－2026年	利率 0.320%	10,000
第23回無担保社債	期間 2016年－2036年	利率 0.850%	20,000
大陽日酸(株)			
第13回無担保社債	期間 2016年－2021年	利率 0.140%	15,000
第14回無担保社債	期間 2016年－2026年	利率 0.390%	15,000

12. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	7	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	10,253	7	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

移行日（2015年4月1日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	190,649	—	80,175	270,824
仕組債	—	—	6,062	6,062
デリバティブ資産	—	1,653	—	1,653
合計	190,649	1,653	86,237	278,539
負債				
デリバティブ負債	—	2,231	—	2,231
合計	—	2,231	—	2,231

前連結会計年度(2016年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	115,046	—	75,766	190,812
売却目的で保有する 株式及び出資金	3,108	—	—	3,108
仕組債	—	—	2,025	2,025
デリバティブ資産	—	3,171	—	3,171
合計	118,154	3,171	77,791	199,116
負債				
デリバティブ負債	—	2,940	—	2,940
合計	—	2,940	—	2,940

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	120,773	—	83,154	203,927
売却目的で保有する 株式及び出資金	1,905	—	2	1,907
仕組債	—	—	1,022	1,022
デリバティブ資産	—	2,634	—	2,634
合計	122,678	2,634	84,178	209,490
負債				
デリバティブ負債	—	1,292	—	1,292
合計	—	1,292	—	1,292

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	86,237	77,791
その他の包括利益(注)	1,411	4,129
購入	946	3,253
売却・償還	△4,184	△1,244
その他の増減	△4,220	249
期末残高	80,190	84,178

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	20,160	3,213	11,453	5,810	20,476
合計	20,160	3,213	11,453	5,810	20,476
負債					
長期借入金	737,614	—	740,561	—	740,561
社債	325,050	—	331,337	—	331,337
合計	1,062,664	—	1,071,898	—	1,071,898

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,169	2,900	3,438	1,010	7,348
合計	7,169	2,900	3,438	1,010	7,348
負債					
長期借入金	685,811	—	690,862	—	690,862
社債	365,010	—	372,515	—	372,515
合計	1,050,821	—	1,063,377	—	1,063,377

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,257	2,912	3,417	1,011	7,340
合計	7,257	2,912	3,417	1,011	7,340
負債					
長期借入金	759,791	—	762,069	—	762,069
売却目的で保有する資産に 直接関連する長期借入金	592	—	592	—	592
社債	405,000	—	409,955	—	409,955
合計	1,165,383	—	1,172,616	—	1,172,616

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

14. 偶発負債

(1) 保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
ジョイント・ベンチャー	18,741	14,460
関連会社	126	580
一般取引先	1,860	1,750
その他	1,705	1,646
合計	22,432	18,436

(2) 訴訟事項

当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して2007年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算13,497百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。2008年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、2011年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、2012年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当社グループは、全世界的な規模で事業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような事業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第3四半期連結会計期間末においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

15. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結累計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

・企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,853,346	△134,967	△36,937	2,681,442	(1)	売上収益
売上原価	△2,077,168	138,458	27,989	△1,910,721	(1)	売上原価
売上総利益	776,178	3,491	△8,948	770,721		売上総利益
販売費及び一般管理費	△547,879	885	15,552	△531,442	(2)	販売費及び一般管理費
	—	12,355	1,735	14,090	(3)	その他の営業収益
	—	△35,223	250	△34,973		その他の営業費用
	—	7,670	3,097	10,767	(5)	持分法による投資利益
営業利益	228,299	△10,822	11,686	229,163		営業利益
営業外収益	23,534	△23,534	—	—		
営業外費用	△27,110	27,110	—	—		
特別利益	26,476	△26,476	—	—		
特別損失	△91,606	91,606	—	—		
	—	31,131	△23,274	7,857	(6)	金融収益
	—	△18,284	1,969	△16,315	(7)	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	159,593	70,731	△9,619	220,705		税引前四半期利益
法人税等合計	△76,552	883	7,406	△68,263	(8)	法人所得税
	83,041	71,614	△2,213	152,442		継続事業からの四半期 利益
	—	△71,614	—	△71,614		非継続事業からの四半 期損失
四半期純利益	83,041	—	△2,213	80,828		四半期利益

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	83,041	—	△2,213	80,828		四半期利益
その他の包括利益					(9)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△7,759	—	13,969	6,210		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△114	—	1,767	1,653		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△17,910	—	1,500	△16,410		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	177	—	505	682		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社にお ける持分相当額	△3,761	—	702	△3,059		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
四半期包括利益	53,674	—	16,230	69,904		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	968,719	△46,585	△18,615	903,519	(1)	売上収益
売上原価	△689,757	46,928	10,913	△631,916	(1)	売上原価
売上総利益	278,962	343	△7,702	271,603		売上総利益
販売費及び一般管理費	△187,014	435	6,639	△179,940	(2)	販売費及び一般管理費
	—	5,073	87	5,160		その他の営業収益
	—	△24,003	253	△23,750		その他の営業費用
	—	1,704	1,015	2,719	(5)	持分法による投資利益
営業利益	91,948	△16,448	292	75,792		営業利益
営業外収益	7,451	△7,451	—	—		
営業外費用	△9,868	9,868	—	—		
特別利益	20,502	△20,502	—	—		
特別損失	△84,900	84,900	—	—		
	—	21,039	△18,193	2,846	(6)	金融収益
	—	△5,999	475	△5,524		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	25,133	65,407	△17,426	73,114		税引前四半期利益
法人税等合計	△30,501	355	6,937	△23,209	(8)	法人所得税
	△5,368	65,762	△10,489	49,905		継続事業からの四半期 利益
	—	△65,762	—	△65,762		非継続事業からの四半 期損失
四半期純損失	△5,368	—	△10,489	△15,857		四半期損失

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純損失	△5,368	—	△10,489	△15,857		四半期損失
その他の包括利益					(9)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	3,539	—	12,596	16,135		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	279	—	5,245	5,524		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△10,441	—	2,009	△8,432		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	285	—	399	684		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社にお ける持分相当額	△2,608	—	1,762	△846		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
四半期包括利益	△14,314	—	11,522	△2,792		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,823,098	△157,743	△122,003	3,543,352	(1)	売上収益
売上原価	△2,779,584	160,324	90,957	△2,528,303	(1)	売上原価
売上総利益	1,043,514	2,581	△31,046	1,015,049		売上総利益
販売費及び一般管理費	△763,488	821	43,583	△719,084	(2)	販売費及び一般管理費
	—	18,750	△147	18,603		その他の営業収益
	—	△57,712	△2,093	△59,805	(4)	その他の営業費用
	—	10,105	3,878	13,983	(5)	持分法による投資利益
営業利益	280,026	△25,455	14,175	268,746		営業利益
営業外収益	34,066	△34,066	—	—		
営業外費用	△43,476	43,476	—	—		
特別利益	38,278	△38,278	—	—		
特別損失	△110,646	110,646	—	—		
	—	44,563	△35,644	8,919	(6)	金融収益
	—	△28,153	3,279	△24,874	(7)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	198,248	72,733	△18,190	252,791		税引前利益
法人税等合計	△92,648	1,136	17,448	△74,064	(8)	法人所得税
	105,600	73,869	△742	178,727		継続事業からの当期 利益
	—	△73,869	—	△73,869		非継続事業からの当期 損失
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益
その他の包括利益					(9)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△29,729	—	20,863	△8,866		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△26,328	—	4,283	△22,045		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△36,732	—	1,031	△35,701		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	298	—	48	346		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社にお ける持分相当額	△5,414	—	1,124	△4,290		持分法適用会社にお けるその他の包括利益に 対する持分
包括利益	7,695	—	26,607	34,302		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

当社グループは、日本基準では同業者間の交換取引を売上収益及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示しております。また、マチソン・トライガス社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更したことで日本基準とIFRSにおける連結会計期間が相違しております。従って、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) その他の営業収益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、持分法の適用範囲を見直し、新たにジョイント・ベンチャーとなった株式を売却したことで、その他の営業収益が増加しております。

(4) その他の営業費用

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。IFRSを適用するにあたって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識していること等により、その他の営業費用が増加しております。

(5) 持分法による投資利益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法による投資利益が増加しております。

(6) 金融収益

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が減少しております。

(7) 金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融費用が減少しております。

(8) 法人所得税

当社グループは、資本性金融資産の売却に伴う税金費用をその他の包括利益に振り替えるなどIFRS適用に伴う認識及び測定の違いにより、法人所得税が減少しております。

(9) その他の包括利益

・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 確定給付制度の再測定

当社グループは、日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識することにより、その他の包括利益が増加しております。

また、IFRSでは四半期ごとに制度資産を公正価値評価しており、それにもなつて発生した数理計算上の差異をその他の包括利益として認識していることにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

クオドラント社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更しました。その結果、日本基準とIFRSの連結会計期間の相違により、その他の包括利益が増加しております。

(10) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。当該影響は「9. 非継続事業」に記載しております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	236,186	6,868	9,695	252,749	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	759,850	△4,698	△817	754,335		営業債権
有価証券	127,805	△127,805	—	—		
商品及び製品	374,684	△374,684	—	—		
仕掛品	40,000	△40,000	—	—		
原材料及び貯蔵品	180,821	407,959	5,000	593,780	(2)	棚卸資産
	—	171,159	△70	171,089		その他の金融資産
その他	142,601	△86,702	1,528	57,427	(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,698	4,698	—	—		
小計	1,857,249	△43,205	15,336	1,829,380		小計
	—	8,676	76	8,752		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,857,249	△34,529	15,412	1,838,132		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,498,146	△2,764	△10,157	1,485,225	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	243,797	—	1,878	245,675	(3)	のれん
その他	181,505	5,972	10,868	198,345	(5)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	355,743	△249,555	23,081	129,269	(6)	持分法で会計処理 されている投資
	—	321,708	18,168	339,876	(7)	その他の金融資産
その他	188,066	△141,586	413	46,893		その他の非流動資産
	—	99,286	△13,703	85,583	(8)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,468	1,468	—	—		
固定資産合計	2,465,789	34,529	30,548	2,530,866		非流動資産合計
資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	459,345	△9,471	2,982	452,856	(2)	営業債務
短期借入金	518,985	△518,985	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	178,627	△178,627	—	—		
コマーシャル・ ペーパー	26,000	△26,000	—	—		
1年内償還予定の社債	20,040	723,613	△941	742,712		社債及び借入金
未払法人税等	36,224	△2,018	△25	34,181		未払法人所得税
	—	229,504	7,279	236,783	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	39,286	△39,286	—	—		
その他の引当金	9,830	230	△6,488	3,572	(10)	引当金
その他	277,610	△178,860	27,906	126,656	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,947	100	30,713	1,596,760		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	305,010	△305,010	—	—		
長期借入金	554,933	305,010	△727	859,216		社債及び借入金
	—	22,317	7,242	29,559	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	132,921	△6	974	133,889		退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	6,467	△6,467	—	—		
その他の引当金	15,633	15,797	△10,058	21,372	(10)	引当金
その他	153,526	△128,353	9,484	34,657	(13)	その他の非流動負債
	—	96,612	△5,447	91,165	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	1,168,490	△100	1,468	1,169,858		非流動負債合計
負債合計	2,734,437	—	32,181	2,766,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,714	471	—	318,185		資本剰余金
自己株式	△16,236	—	—	△16,236		自己株式
利益剰余金	523,149	—	59,645	582,794	(14)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	106,366	—	△48,098	58,268	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	471	△471	—	—		
	981,464	—	11,547	993,011		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	607,137	—	2,232	609,369		非支配持分
純資産合計	1,588,601	—	13,779	1,602,380		資本合計
負債純資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたが、サウジ・メタクリレックス社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 棚卸資産、営業債務

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産及び営業債務が増加しております。

(3) その他の流動資産、のれん

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、その他の流動資産及びのれんが増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(5) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

(8) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(9) その他の金融負債(流動負債)

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債(流動負債)が増加しております。

(10) 引当金(流動負債)、引当金(非流動負債)

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債(非流動負債)

当社グループは、日本基準ではインセンティブ(フリーレント等)のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識しておりましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債(非流動負債)が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日
	(2015年4月1日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((6)参照)	23,079
大規模定期修繕費用に対する調整 ((10)参照)	10,273
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,181
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
その他	△ 478
利益剰余金に対する調整合計	<u>59,645</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	320,172	40,288	8,852	369,312	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	790,690	△4,366	82,422	868,746	(2)	営業債権
有価証券	137,502	△137,502	—	—		
商品及び製品	347,990	△347,990	—	—		
仕掛品	50,510	△50,510	—	—		
原材料及び貯蔵品	186,391	393,946	3,491	583,828	(3)	棚卸資産
	—	138,944	△6,184	132,760	(2)	その他の金融資産
その他	144,075	△79,027	984	66,032		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,367	4,367	—	—		
小計	1,972,963	△41,850	89,565	2,020,678		小計
	—	15,575	—	15,575		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,972,963	△26,275	89,565	2,036,253		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,418,351	4,328	3,818	1,426,497	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	250,140	—	15,304	265,444	(5)	のれん
その他	174,675	4,747	14,736	194,158	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	312,307	△210,027	27,332	129,612	(7)	持分法で会計処理 されている投資
	—	269,468	22,335	291,803	(8)	その他の金融資産
その他	183,886	△135,810	△2,202	45,874	(10)	その他の非流動資産
	—	92,274	△15,782	76,492	(9)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,295	1,295	—	—		
固定資産合計	2,338,064	26,275	65,541	2,429,880		非流動資産合計
資産合計	4,311,027	—	155,106	4,466,133		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	490,778	△10,982	△4,340	475,456	(2)	営業債務
短期借入金	417,915	△417,915	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	221,475	△221,475	—	—		
コマーシャル・ ペーパー	25,000	△25,000	—	—		
1年内償還予定の社債	50,030	664,390	120,530	834,950	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	35,890	△2,194	△1,511	32,185	(12)	未払法人所得税
	—	233,123	△26,801	206,322	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	21,162	△21,162	—	—		
その他の引当金	11,987	△818	△5,108	6,061	(11)	引当金
その他	276,132	△197,449	28,219	106,902	(13)	その他の流動負債
流動負債合計	1,550,369	518	110,989	1,661,876		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	335,000	△335,000	—	—		
長期借入金	518,656	335,001	5,290	858,947	(1)	社債及び借入金
	—	24,506	2,292	26,798	(14)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	133,705	—	410	134,115		退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	5,776	△5,776	—	—		
その他の引当金	12,716	14,949	△6,375	21,290	(11)	引当金
その他	152,937	△129,346	18,258	41,849	(15)	その他の非流動負債
	—	95,148	△6,704	88,444	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,158,790	△518	13,171	1,171,443		非流動負債合計
負債合計	2,709,159	—	124,160	2,833,319		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,535	523	△8	318,050		資本剰余金
自己株式	△16,239	—	—	△16,239		自己株式
利益剰余金	534,513	—	72,392	606,905	(16)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	84,805	—	△43,489	41,316	(17)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	523	△523	—	—		
	971,137	—	28,895	1,000,032		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	630,731	—	2,051	632,782		非支配持分
純資産合計	1,601,868	—	30,946	1,632,814		資本合計
負債純資産合計	4,311,027	—	155,106	4,466,133		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2015年12月31日現在の連結貸借対照表を基礎としておりますが、企業結合に伴うレネゲードガス社の取得原価の配分について、前連結会計年度末に確定したため遡及修正しております。その結果、有形固定資産が816百万円、無形固定資産のその他が657百万円、繰延税金負債が442百万円増加し、無形固定資産ののれんが1,031百万円減少しております。

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金（非流動負債）が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価格は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) その他の非流動資産

当社グループは、日本基準では期末決算のみ確定給付制度の資産を公正価値評価しておりましたが、IFRSでは四半期ごとに確定給付制度の資産を公正価値評価していることにより、その他の非流動資産が減少しております。

(11) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上していましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(12) 未払法人所得税

当社グループは、日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていましたが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法で法人所得税を計算することにより、未払法人所得税が減少しております。

(13) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(14) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準ではインセンティブ（フリーレント等）のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識していましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(15) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(16) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第3四半期 連結会計期末 (2015年12月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((17)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	26,785
のれん非償却 ((5)参照)	14,516
従業員有給休暇債務等の認識 ((13)参照)	△16,221
みなし原価 ((4)参照)	△14,615
その他	4,360
利益剰余金に対する調整合計	<u>72,392</u>

(17) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(18) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	314,782	△51,012	3,378	267,148	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	703,996	△4,031	69,129	769,094	(2)	営業債権
有価証券	123,500	△123,500	—	—		
商品及び製品	331,398	△331,398	—	—		
仕掛品	39,506	△39,506	—	—		
原材料及び貯蔵品	176,922	366,111	6,428	549,461	(3)	棚卸資産
	—	220,794	△6,309	214,485	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	32,339	△32,339	—	—		
その他	99,091	△46,364	464	53,191		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—		
小計	1,817,502	△37,213	73,090	1,853,379		小計
	—	3,338	—	3,338		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,817,502	△33,875	73,090	1,856,717		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	340,070	△340,070	—	—		
機械装置及び運搬具 (純額)	584,748	△584,748	—	—		
土地	304,888	△304,888	—	—		
建設仮勘定	88,551	△88,551	—	—		
その他(純額)	72,470	△72,470	—	—		
	—	1,395,372	8,065	1,403,437	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	248,164	—	19,686	267,850	(5)	のれん
その他	170,860	4,325	20,351	195,536	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	266,926	△161,703	23,849	129,072	(7)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	5,084	△5,084	—	—		
退職給付に係る資産	17,811	△17,811	—	—		
	—	229,594	22,208	251,802	(8)	その他の金融資産
	—	29,857	532	30,389		その他の非流動資産
繰延税金資産	62,211	32,339	△5,579	88,971	(9)	繰延税金資産
その他	83,678	△83,678	—	—		
貸倒引当金	△1,391	1,391	—	—		
固定資産合計	2,244,070	33,875	89,112	2,367,057		非流動資産合計
資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	408,315	△ 11,937	△ 2,313	394,065	(2)	営業債務
短期借入金	394,688	△ 394,688	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	138,471	△ 138,471	—	—		
コマーシャル・ ペーパー	30,000	△ 30,000	—	—		
1年内償還予定の社債	40,010	563,159	103,536	706,705	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	39,914	△ 3,498	18	36,434		未払法人所得税
	—	208,121	△ 22,181	185,940	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	42,516	△ 42,516	—	—		
1年内使用予定の 定期修繕引当金	6,683	△ 6,683	—	—		
1年内固定資産整理 損失引当金	3,893	△ 3,893	—	—		
	—	13,508	△ 9,905	3,603	(10)	引当金
その他	241,754	△ 152,943	26,144	114,955	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,346,244	159	95,299	1,441,702		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,000	△ 325,000	—	—		
長期借入金	537,583	325,001	10,286	872,870	(1)	社債及び借入金
	—	24,867	4,152	29,019	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	143,713	—	466	144,179		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,146	△ 2,146	—	—		
訴訟損失等引当金	9,106	△ 9,106	—	—		
定期修繕引当金	1,571	△ 1,571	—	—		
固定資産整理損失 引当金	982	△ 982	—	—		
関係会社整理損失 引当金	415	△ 415	—	—		
環境対策引当金	2,334	△ 2,334	—	—		
	—	26,040	△ 2,424	23,616	(10)	引当金
その他	60,956	△ 34,712	15,143	41,387	(13)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,994	199	△ 2,343	74,850	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,160,800	△ 159	25,280	1,185,921		非流動負債合計
負債合計	2,507,044	—	120,579	2,627,623		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,037	515	△ 8	317,544		資本剰余金
自己株式	△ 16,240	—	—	△ 16,240		自己株式
利益剰余金	549,430	—	61,479	610,909	(14)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	32,025	—	△ 22,041	9,984	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	515	△ 515	—	—		
	932,767	—	39,430	972,197		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	621,761	—	2,193	623,954		非支配持分
純資産合計	1,554,528	—	41,623	1,596,151		資本合計
負債純資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金（非流動負債）が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用していましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	23,462
のれん非償却 ((5)参照)	20,115
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,119
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
確定給付制度の再測定から生じたその他の資本の構成要素の利益剰余金への振替	△ 11,799
その他	2,868
利益剰余金に対する調整合計	<u>61,479</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権及び連結子会社の決算期の変更に係るものであります。

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第12期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）中間配当については、2016年11月8日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	11,718百万円
②1株当りの金額	8円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月13日
【会社名】	株式会社三菱ケミカルホールディングス
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 越 智 仁 執行役社長
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 小酒井 健 吉 執行役専務
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役越智仁及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第12期第3四半期（2016年10月1日から2016年12月31日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。